

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東  
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高田 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)中澤 剛介 (TEL)03(6206)2220  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	28	△78.3	△45	—	△55	—	△49	—
25年3月期第2四半期	130	35.4	△7	—	△8	—	△9	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△10.30	—
25年3月期第2四半期	△2.02	—

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っていますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	132	15	11.3
25年3月期	191	63	33.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 15百万円 25年3月期 63百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163	△38.0	8	44.1	4	9.5	2	31.6	0.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	4,819,100株	25年3月期	4,819,100株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	12,000株	25年3月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	4,807,100株	25年3月期2Q	4,807,100株

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成25年11月28日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策により円安・株高となり、景気回復やデフレ脱却への期待が高まりましたが、来年4月には消費税が増税され、景気低迷の懸念から、本格的な景気回復は依然、不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当第2四半期累計期間において当社は、新規顧客の開拓に努め、引き続き経費削減を続けてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間は、売上高28百万円（前年同四半期比78.3%減）、営業損失45百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失は55百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、四半期純損失49百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。なお、当社は、ソフトウェア開発関連事業のみであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間の売上高が前年同期に比べ大きく減少しております。これは主要取引先との契約が平成25年3月31日で満了となり、前年同期においては主要取引先の売上比率が大きかったことによるものです。今後の見通しは、第3四半期以降、IESの製品ラインナップの拡充と販路の拡大に取り組むと共に、中古車査定以外の分野における新製品の開発などに努めてまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、132百万円となり、前事業年度末（191百万円）に比べ、58百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金52百万円、ソフトウェア仮勘定6百万円の減少と短期貸付金6百万円、売掛金4百万円の増加等によるものです。

負債合計は117百万円となり、前事業年度末（127百万円）に比べ、9百万円減少となりました。その主な要因は、未払費用5百万円、長期借入金5百万円、預り金3百万円、未払法人税等2百万円、未払消費税等2百万円の減少と短期借入金5百万円、買掛金4百万円の増加等によるものです。

なお、純資産は、15百万円となり、前事業年度末（63百万円）に比べ、48百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上49百万円による利益剰余金49百万円の減少等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間につきましては、平成25年5月10日に開示いたしました業績予想値と実績値に差異が生じました。詳細については「業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降の新製品の開発による売上の伸びや第2四半期までに取り込めなかった売上の計上が見込めていることから、平成25年5月10日に開示しました通期業績に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において、当期純利益が計上されたものの、主要な取引先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の製品ラインナップの拡充と販路の拡充に取り組むと共に、中古車査定に関する受託開発案権の獲得、「IES (Inspection Expert System)」を活用した新たなビジネスモデルの事業化、ならびに中古車査定以外の分野における新製品の開発などに努めてまいります。

財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,468	42,378
売掛金	8,959	13,005
貯蔵品	72	72
前払費用	5,528	7,826
立替金	—	484
短期貸付金	5,000	11,000
未収入金	1,127	—
その他	—	683
貸倒引当金	△104	△151
流動資産合計	115,051	75,298
固定資産		
有形固定資産	6,812	5,071
無形固定資産		
ソフトウェア	41,166	40,900
ソフトウェア仮勘定	14,570	7,757
無形固定資産合計	55,736	48,657
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243	100
出資金	50	50
長期前払費用	—	104
敷金及び保証金	4,246	3,621
固定化営業債権	0	0
固定化債権	86,525	86,025
貸倒引当金	△78,025	△86,025
投資その他の資産合計	14,040	3,875
固定資産合計	76,589	57,605
資産合計	191,640	132,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,037	5,619
短期借入金	54,162	59,166
1年内返済予定の長期借入金	10,068	10,068
未払金	1,212	1,176
未払費用	9,896	4,275
未払法人税等	4,613	2,237
未払消費税等	2,345	—
預り金	4,220	854
その他	1,634	1,696
流動負債合計	89,191	85,092
固定負債		
長期借入金	36,576	31,542
その他	2,031	1,203
固定負債合計	38,607	32,745
負債合計	127,798	117,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,663	934,663
資本剰余金	854,663	854,663
利益剰余金	△1,706,728	△1,756,262
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	64,598	15,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△756	—
評価・換算差額等合計	△756	—
純資産合計	63,841	15,065
負債純資産合計	191,640	132,903

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	130,407	28,321
売上原価	64,999	19,035
売上総利益	65,407	9,285
販売費及び一般管理費	72,980	54,995
営業損失(△)	△7,572	△45,710
営業外収益		
受取利息	5	226
受取配当金	20	12
その他	—	204
営業外収益合計	26	443
営業外費用		
支払利息	950	1,848
貸倒引当金繰入額	—	8,000
営業外費用合計	950	9,848
経常損失(△)	△8,497	△55,114
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,736
特別利益合計	—	6,736
特別損失		
固定資産除却損	—	676
特別損失合計	—	676
税引前四半期純損失(△)	△8,497	△49,054
法人税、住民税及び事業税	1,220	478
法人税等合計	1,220	478
四半期純損失(△)	△9,717	△49,533



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△8,497	△49,054
減価償却費	6,694	13,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	8,047
受取利息及び受取配当金	△25	△239
支払利息	950	1,848
有形固定資産除却損	—	676
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,736
売上債権の増減額(△は増加)	4,588	△4,045
仕入債務の増減額(△は減少)	△770	4,581
前受金の増減額(△は減少)	△43	19
その他	△2,620	△15,123
小計	240	△46,508
利息及び配当金の受取額	25	95
利息の支払額	△900	△883
法人税等の還付額	5	—
法人税等の支払額	△2,438	△2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△49,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	—	△8,000
貸付金の回収による収入	—	2,500
有形固定資産の取得による支出	△622	—
無形固定資産の取得による支出	△24,011	△4,753
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	—	8,736
敷金の回収による収入	186	—
出資金の払込による支出	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,497	△1,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△834	△4,996
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△5,034
社債の償還による支出	△61,600	—
リース債務の返済による支出	△707	△785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	△815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,707	△52,090
現金及び現金同等物の期首残高	107,475	94,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,768	42,378

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において当期純利益が計上されたものの、主要な取引先を喪失し、継続的かつ安定的な利益の計上に不確実性が認められることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、事業面におきましては、業務用中古車査定アプリケーション「IES (Inspection Expert System)」の製品ラインナップの拡充と販路の拡充に取り組むと共に、中古車査定に関する受託開発案権の獲得、「IES (Inspection Expert System)」を活用した新たなビジネスモデルの事業化、ならびに中古車査定以外の分野における新製品の開発などに努めてまいります。

財務面におきましては、新たな資金調達を実施し、キャッシュ・フローを改善してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。